

事実の存否並びに(ロ)特に濠洲向に生産された英国製品の処理方法については今後両国合同にて実情調査を行い要すれば善処策を講ずることとする。

④ 濠洲の対英食糧輸出価格の引上げには英国側の諒解が得られず、当面更新期を控えた豚肉協定に関し濠洲は更新拒否も已むなしとの強硬な態度を示した。

右に対し国内の輿論は今次会談の直接の目的たる経済問題に関し、英国側が格別の誠意を示さなかつた点を遺憾としつゝ反面既定方針を堅持した首相の態度に好感を寄せている。

一方貿易面に於ては三月以来実施に移された輸入制限の効果が漸く顕現し、五月以降の輸入は急減を示した。即ち四月の輸入額八百万濠ポンドに対し五月には五・二百万濠ポンド減、六月には更に大幅の減少と推定され、これは国内業者の手持ち滞貨の一掃に役立ち従つて頃来停滞勝ちであつた取引の正常化に好影響を及ぼすものと期待されている。しかし当面羊毛取引の一服(二十六日のギリスベン、パースの競売を最後に今季の羊毛市場閉幕)に伴い輸出は季節的に更に大幅の減少(四月輸出高五九百万濠ポンドに対し五月には七・八百万濠ポンド、一三・二%の減少)を辿つてゐるので国際収支のバランスには依然改善が窺われず五月前半一時的に小康を得たロンドン外貨残高も海外資本の引揚げと相俟ち寧ろ悪化を示した。かかる事態に備えメンジースは訪英の際英国からの一時的融資を交渉したが成約を得るには至らなかつたと伝えられる。

尚前記輸入制限に基づく原料入手難劣々購買力不振を映す製品価格の軟化から国内企業は一般に経営困難に陥りつつあり、十九日には濠洲の代表的経営者組織たる製造業者協会(A・C・M・A)経営者連合理事会(A・C・E・F)金属工業会(A・M・I・A)より労銀切下(月額二ポンド)労働時間延長(一週四〇時間から四四時間に)の実現方を連邦仲裁裁判所に提訴、従来物価が概ね横這いの状況にあつても小刻みながら労銀引上げが続いてきた折柄その成行きが注目されるに至つた。

昭和二十七年七月

海外経済事情

一、概況

二、米州諸国

(一) アメリカ経済の動向

(1) 景気の動き

(2) 財政と金融の調整問題

(3) 対外経済の動き

(二) カナダ・ドルの強調

三、西欧の諸問題

(一) 英国国際収支の動向と改善策

(二) フラン擁護政策の一段落とニューマン案の発効

(三) イタリアの長期経済発展計画

四、共産圏諸国

(一) ソ連国民経済発展計画の第二・四半期実績

(二) 五反運動後の中共経済動向

五、東南アジア

(一) フイリピン——特別議会閉会、貿易不振対策等

(二) インドネシア——最近の政治経済事情

(三) タイ——政情不安、貿易の入超化

(四) インド——食糧価格の値上り、工業発展計画

(五) パキスタン——国際収支、財政収支ともに悪化

(六) セイロン——日セ貿易協定と技術援助

六、濠州——貿易の均衡、連邦銀行の貸出方針

一、概況

全世界の多大の注目を浴びたアメリカの次期大統領候補を指名すべき共和党、民主党全国大会は夫々七日、二十一日何れもシカゴで開催されたが、共和党からはアイゼンハワー元帥がタフトを抑えて大統領候補に指名され、他方民主党はトルーマン大統領不出馬の事情もあつて、候補者の濫立がみられたが、結局ステイーブソン・イリノイ州知事が指名され、この両者が来る十一月の大統領選挙を目指して争うことになつた。両党の政策において最も関心が惹かれるのはその外交政策如何であるが、今日の国際情勢下に於て殊に西欧軍司令官として海外の事情にも明るいアイゼンハワーが候補となつた以上共和党の政策も現実の問題として民主党と大差なきものとみられる。国内経済政策の面に於ては民主党がルーズヴェルト大統領以来のニュー・デイル、フェア・デイル政策の一層の前進を強調するに對し、共和党はどちらかといえば国内経済に對する国家の干渉の排除、自由企業体制の擁護を前面に押し出しているが、特に共和党がその選挙綱領において金本位制への復帰を示唆したことは注目される。この間アメリカの対外政策とその貿易政策との矛盾については西欧諸国から種々批判乃至要望が行われ、ニューヨーク・タイムズ(七月十五日)も、「西欧諸国は鉄のカーテンと関税のカーテンとの間に苦悶している」とのスイス業界の見解を報じており、又デンマークが一九四八年ソ連と契約したタンカーの対ソ引渡を繞るアメリカの対デンマーク援助打切警告も却つて西欧の反撥を招来する結果となつた。これらの事情に鑑み、十三日トルーマン大統領は相互安全保障諮問委員会に對してアメリカの貿易政策の全面的検討を要請する書簡を送り、次いで十九日議会に送付した大統領年次經濟報告においてもアメリカの輸入増大の必要を強調した。二十八日から中共貿易に関する米、英、仏、カナダ、日本の五カ国会議がワシントンで開催された。同会議においては新たな禁輸機構設置問題を繞り米英間の意見の不一致が伝えられ、会議が如何なる結論を出すかは多大の関心を惹くところである。

英国の金ドル準備は依然減少傾向を革めず、パトラー蔵相は輸入削減、輸出増

進を目的として新政策を発表した。フランは表面的な安定化の兆候にも拘らず、根本的な解決は依然困難の様である。

中共の五反運動は逐次終結段階に入りつゝあるが、同運動の眞の狙いは近き將來本格的な計画經濟へ移行するための基礎固めにあつたといわれている。東南アジア諸国は近年の貿易不振に對処し、各種の對策を講じているが、特にパキスタン政府の綿花價格引下意向の如き注目される。

二十三日エジプトに勃発した同国軍總司令官ナギブ中將らによるクーデターは宮廷、政界、軍上層部の腐敗肅正を目的としたものであるが、二十六日には遂にフアルーク國王の退位に迄發展した。ナギブ將軍ら民族主義者の実權掌握による今後のエジプト英國關係の推移、延いては自由國家の中近東防衛体制の成行は、イランの不安定な政情とも関連注目される。

この外一日にはオランダが外國為替の先物取引を自由にしたこと、スイスが通貨資金の輸出統制を廃止したことは、二十二日ハヴエンガ南阿蔵相が國際通貨基金に對し金價格の引上を提案する旨言明したことと並んで、今後の國際金融上無視することのできない事柄である。

二、米州諸国

(一) アメリカ經濟の動向

(1) 景氣の動き

ワイルソン国防動員總本部長官の辭職、大審院の大統領鉄鋼接収權限否認の判決等政治問題にまで進展した鉄鋼ストは七月二十四日、五十三日振りに賃金時間当り二一セント鉄鋼價格トシ当り五・六五ドルの引上げ、組合側のユニオン・シヨップに関する讓歩(組合員に入社後一五—二〇日間脱退の自由を認む)により妥結をみるに至つた。

ストによる鉄鋼損失は約一六百万トンと称せられ、これに明年三、四月頃に予想される鉄鉱石不足に伴う減産をも考慮すれば總体としての損失は、二〇—二二百万トンにも上るものと見込まれている(本年上半期の鉄鋼生産額四五百万トン)。此の結果本年の鉄鋼生産高は目標の一三三百万トンは云う迄もなく、昨年の生産実績一〇八百万トンを下廻るものとみられ、今冬から明春にかけての鉄

鋼不足は深刻なものとなろうと予測されている。しかも全米工業生産額の四〇％に達する関連産業への影響をも入れれば鉄鋼ストによる直接間接の損失は四〇億ドルに達すると云われている。右の事情を映じて既に六月の工業生産指数（一九三五—三九年一一〇〇）は二〇三と前月に比し一一ポイントの低落を示したが、七月は更に夏期休業の影響もあつて大幅低落が予想されている。又ロヴェット国防長官の言明によれば鉄鋼ストにより今年中の軍事支払は二五—五〇億ドル程度遅延するものと予想され、七月の自動車生産は過去四年間の最低を示すものと推定され、更に鉄鋼不足による基礎産業部門の設備拡張の停滞によるアルミ、石油、電力の増産計画への影響も甚大とみられる。

以上のように鉄鋼ストによる影響は甚大なものがあるが、他面下半期の米国景気的好材料となる点も否定し得ない。即ち鉄鋼賃金の引上げは鉄鋼ストの解決を待期中の石炭、ゴム、電気設備、航空機、繊維等の諸部門の賃上げ闘争を誘発し、又鉄鋼価格の値上げは他産業部門にも波及するものとみられ、アーノル物価安定局長の言明によれば一般家庭の生計費負担は年百ドル方増嵩するという。更に本年末の鉄鋼生産の過剰懸念もここに解消したのみならず、鉄鋼在庫補充は景気を刺激する好材料となるであろう。

このような鉄鋼ストによる影響に加え、軍事支出は現在月四三億ドルから本年末には五〇億ドルに達するものと見込まれ、これに伴い下半期には新たに一〇〇億ドルに上る赤字国債の発行は不可避とみられる外、新規設備投資は年率第一及び第二・四半期何れも二四三億ドルから第三・四半期約二五〇億ドルへの増加が予想され、住宅建築も現在の高水準を保つものとみられている。この間にあつて消費者支出の動向が依然として注目されるが、五月頃からの繊維製品、家具類、靴、タイヤ、家庭用品、自動車の売行増加は続いており、七月五日に終る過去四週間の百貨店売上高は前年比五％の増加を示している。このような売上増加は所得の増大、底値観の擡頭、消費者信用統制の撤廃、賦払完済期限の到来等によるものとみられる。もつとも業者は売上増加を機会に過剰在庫の調整につとめてお

り、いまだ一般人気を大きく動かすに至つておらず卸売物価指数（一九四七—四九年一一〇〇）は第一週、第二週共一一〇・七、第三週一一一・一、第四週一一一・一、第五週一一一・五とはほぼ横這いを続けている。但し消費者物価指数（一九三五—三九年一一〇〇）は家賃、サービスの上昇を反映して六月には一八九・六と記録的水準に達し、又一般的な景気の先行好転、鉄鋼ストの解決を入れて株式相場は月末には三〇年来の高水準に達した。以上の如く米国景気を上昇に転ぜしめる各種の要因が最近種々擡頭して来ているが、他面米国の生産力の巨大さを考えれば米国経済はインフレーションに対し強い抵抗力を有し、これら諸要因が直ちにインフレーションを惹き起こすものとは思われず、下半期に於て物価は精々緩慢な上昇を示すに過ぎないものとみられる。議会の経済報告に関する両院合同委員会でもここ一年間の物価上昇は僅々二—三％と踏んでいる。

これに対し来年以降の米国景気については見解が岐れている。十九日大統領が議会に提出した恒例の年央経済報告書では、軍事支出が停滞した後には於ても景気を維持しようと述べると共に今後十年間に国民総生産額を一、〇〇〇億ドル増大させて四、四〇〇億ドルに、又雇用者数を四百万人増加させることができると樂觀的見解を採つている。

しかしながら右の如き樂觀的見解にも拘わらず、来年以降軍事費支出は横這いを続ける外、新規産業設備投資の大幅減少も見込まれており、此の間基礎資材の大幅増産も実現することとて、一般には或程度のリセツションの到来不可避とみ、最近ソニーヤー商務長官も明年中頃と予想される軍事費支出の頭打後如何にして業者に適当な販路を与えリセツションを回避すべきかの検討を開始したと伝えられる。云う迄もなく軍拡計画の繰延べは計画的にリセツションの到来を先に伸ばし、これを回避せんとしたものであり、又鉄鋼ストライキは結果的にはリセツションの到来を先に伸ばしたものと認められるが、何れにしても明年乃至明後年中には軍拡の頭打ち等と共に米国経済もリセツションに見舞われる危険は強く政府筋に於てもこれが対策を考慮しはじめたことは注目される。

經濟情勢調査(その二)

アメリカ主要經濟指標

	一九五〇年		一九五一年		一九五二年	
	六月	十二月	六月	十二月	四月	五月
消費者價格指數(一九三五—一九四〇)(1)	一七〇・二	一八五・二	二〇二・一	二〇九・一	二一八・七	二二九・六
工業生產指數(一九三五—一九四〇)(2)	一九九	二二一	二五四・三	二六三・四	二六二・五	二六四・五
個人所得(一〇億ドル)(3)	△ 二二一・〇	二五四・三	△ 二六三・四	△ 二六二・五	二六四・五	* 二〇三
就業者數(千名)(4)	六一、四八二	六一、八〇三	六一、〇一四	六一、〇一四	六一、一三三	六一、一七六
失業者數(千名)(5)	三、三八四	一、九八〇	一、九八〇	一、六七四	一、六一二	一、六〇二
新築高(百万ドル)(6)	二、三一六	二、五五一	二、六〇七	二、六〇七	二、八一	二、七四三
輸出入額(百万ドル)(7)	六八七	九三〇	八〇〇	八〇〇	九三三	八三五
輸出額(百万ドル)(8)	八七七	一、二九四	一、四三七	一、四三七	一、三三三	一、四六一
製造業在庫(百万ドル)(9)	二九、一二三	三九、〇〇九	四二、〇一四	四二、〇一四	四二、五一一	* 四二、一〇〇
製造業売上高(百万ドル)(10)	一九、二七一	二二、一三三	二二、一三三	二〇、七六一	二二、三二四	* 二二、一〇五
卸売物價指數(一九四七—一九四九)(11)	一〇〇・二	一一五・一	一一五・一	一一三・五	一一一・八	* 一一一・六
株價指數(一九三九—一九四九)(12)	一五八・三	一七八・八	一七八・八	一九〇・二	一九一・一	一九〇・四
百貨店売上高指數(一九四七—一九四九)(13)	一〇三	一〇五	一〇五	一〇九	一〇三	* 一〇八
現金流通高(百万ドル)(14)	二七、一五六	二七、八〇五	二七、八〇五	二九、二〇六	二八、四六四	* 二八、三〇〇
要求払預金残高(百万ドル)(15)	八五、〇四〇	八八、九六〇	八八、九六〇	九八、二三四	九五、一〇〇	* 九五、三〇〇

備考 (1)労働統計局調査、(2)連邦準備制度理事會調査、(3)商務省調査、(4)國勢調査、十四歳以上の労働者、季節的調整なし、(5)商務省および労働統計局調査、(6)商務省、陸、海軍省調査、(7)商務省および連邦準備制度理事會調査、(8)労働統計局調査、(9)証券取引委員會調査、普通株二六五種平均、(10)連邦準備制度理事會調査、未調整分、(11)國庫および連邦準備銀行手持分を除く、月中平均額、(12)銀行間預金および政府預金を除く、各月最終水曜日残高。*推定。△改訂

アメリカ主要商品および株式相場

食料	一九五〇年		一九五一年		一九五二年	
	六月三十日	十二月三十一日	六月二十九日	十二月三十一日	四月三十日	五月三十一日
小麦(一ブツシエル)	二・三三五	二・四六	二・八三	二・六八	二・七二	二・五七
玉蜀黍(シ)	一・七六	一・九四	二・一九	二・〇三	二・〇八	二・一一
ライ麦(シ)	一・七四	二・〇六	二・四〇	二・二一	二・三八	二・三三

燕	小麦	サントス	アビア	砂	バタ	ラ	金	銑	ビレット	層	電気	アルミニウム	アンチモニー	鉛	水	亜	海峽	織	綿	プリント	その他	ゴ	
麦	粉	セ	ココ	糖	タ	ド	属	鉄	ト	鉄	銅	ニュー	モニー	(銀	鉛	錫	維	花	ヤ	ム	ム	
(ド)	((((((ト	((ト)	(((ド)	ド)	ド)	ト)	ト)	ト)	ト)	ト)	ト)
一・二三	六・〇五	四九	二九・九〇	七七〇	五九	一二・七〇	四九・九四	五三・〇〇	四二・〇〇	二二	一七	二六・二八	一一	七五・〇〇	一五・七二	〇・七八	三四・七九	一五	三三	三一	三三	三三	
〇・九三	六・二五	五三	三六	八・七五	六八	一六・八〇	五六・九九	五六・〇〇	四四・〇〇	二四	一九	四三・八〇	一七	二二・五〇	一八・二五	一・〇六	四六・〇六	一七	六六	六六	六六	六六	
一・一五	六・四〇	五三	三三・九〇	八・二五	八三	一五・四五	五七・一一	五六・三〇	四四・〇〇	二四	一九	五一・八五	一九	二二・二〇	二〇・二八	一・〇三	四二・七五	一六	五二	五二	五二	五二	
一・〇三	六・〇〇	五二	三八	八・六五	六九	一一・八二	五七・一一	五六・〇〇	四四・〇〇	二四	一九	四五・八五	一九	二〇・六〇	二〇・二八	一・二二	三九・一五	一四	四八	四八	四八	四八	
〇・九八	六・一五	五三	三八	八・六五	六八	一三・七〇	五七・二五	五六・〇〇	四四・〇〇	二四	一九	四〇・九七	一九	二〇・四〇	二〇・三三	一・二二	四〇・四〇	一四	四八	四八	四八	四八	
〇・九九	六・二〇	五三	三八	八・八〇	七〇	一二・九五	五七・二五	五六・〇〇	四四・〇〇	二四	一九	四〇・九七	一九	二〇・〇〇	一五・八三	一・二二	四〇・六五	一五	三三	三三	三三	三三	
一・〇三	六・〇五	五四	三七	八・八〇	七〇	一三・〇七	五七・二五	五六・〇〇	四四・〇〇	二四	一九	四〇・九七	一九	一九・一〇	一五・八三	一・二二	四〇・九〇	一五	三〇	三〇	三〇	三〇	
							ファイラデルフ																
							ピア																
							ピッツバーグ																

皮 草(一 シ)	二五三	三六	二五	一五三	一七三	一七	一八三
原 油(一 バレル)	二・五	二・五	二・五	二・五	二・五	二・五	二・五
株式市場							
工業株(三〇種平均)	二〇九・〇八	二四二・六四	二六九・二三	二五七・六三	二六二・九四	二七四・二六	二七九・五六
鉄道株(二〇種平均)	五二・二四	七二・三九	八一・七〇	九二・八一	九七・二九	一〇二・七三	一〇三・八一
公共株(一五種平均)	四〇・六四	四二・〇八	四七・三二	四八・四三	四九・九四	四九・六六	五〇・五五

備考 特記したものはニューヨーク標準物相場

(2) 財政と金融の調整問題

財政と金融の調整は經濟の安定に不可欠な問題であることはいうまでもないが、戦後の米國においては兩者の間に若干の矛盾がみられてきた。財政的見地からの財務省の國債低利維持政策と金融的見地に立つ準備制度の國債利率引上げ方針との対立がこれである。即ち第二次大戦以來國債は激増したため戦後國債管理の責任当局である財務省は財政負担軽減の趣旨から國債利率を低位に維持することを主張して来たのであるが、これは当然に中央銀行による國債の無制限買上げを前提とし、従つてインフレの危険を伴う。これに対し、連邦準備制度は伝統的金融政策に立つてインフレ抑制の観点から中央銀行が國債の買上げを行わなくとも國債市価を維持し得る程度に國債利率を引上げるべきことを主張してきた。右の問題は昨年三月財務省が長期債利率の引上げを発表し、これに伴い連邦準備制度も漸次國債の支持買から手を引いたために表面的には一応解決をみるに至つた。

しかしながら問題の根本は財政、金融当局の間に意見の不一致をみた場合に如何にこれを調整するかという点にあるだけに右の解決は問題解決の核心に触れるものではなかつた。

このような観点から昨年四月「經濟報告に関する兩院合同委員会」は民主党選出のバットマン下院議員を委員長とする一般信用統制及び國債管理に関する小委員会を設け、問題の根本的解決に乗り出すこととなつた。同小委員会はその後、質

問書の送附、公聴会を通じ、検討を加えてきたが、この程その結論を得、七月二日、三四項目に上る決議並に勧告を明かにした。その主要なものは次の如くである。

- ① 連邦準備制度理事会の金融政策は政府諸政策に同調して行われるべきである。
- ② 財政、金融兩政策につき矛盾対立が生じた場合には大統領の調停に委ねる。
- ③ 財務長官、連邦準備制度理事会々長、經濟諮問委員会議長及び予算局長官の四名よりなる委員会を設置し、財政、金融兩政策の調整をはかる。
- ④ 連邦準備制度理事会に対し、國債による特別準備金制度の設定、非加盟銀行に対する準備金制度擴張の権限を与える。
- ⑤ 連邦準備制度理事会々長の任期(四年)を大統領の任期に一致せしめる。

右小委員会の結論は預金支払準備制度を非加盟銀行に擴張すること、或は國債による特別準備制度の創設等を勧告している点に於いて準備制度理事会の年来の主張をとり入れていたが、総体としてみれば云う迄もなく、準備制度理事会を政府に從属せしめんとすることを狙いとしており、同小委員会のメンバーの一人である民主党のダグラス上院議員の如き今回の勧告は中央銀行の独立性を著しく阻害するものとして強く反対している。

この問題に関し、ニューヨーク・タイムズ紙(七月八日、十三日)は民主党政政府は連邦準備制度を道具にインフレリジョン政策を推進しようとしていると非難

し、又最近共和党はその大統領選挙纏繞に連邦準備制度の独立性維持を採り上げ、本勧告に反対の態度を明かにする等漸く政治問題化せんとしており、その帰趨は注目せられる所であるが、一般に本勧告は前回のダグラス委員会勧告と同様結局握り潰しの運命にあうものと見られている。

(3) 対外経済の動き

トルーマン大統領は十三日相互安全保障諮問委員会（ハリマン相互安全保障局長官を委員長とし、十二名の各界代表よりなる米国対外政策に関する諮問機関）に対する書簡を公表、その中において最近に於ける米国輸入制限措置は相互安全保障計画を危険に曝すものであるとして一般に對し警告を發すると共に同委員会に關稅、輸入割當、農産物の貿易、關稅手続等貿易政策全般に亘る検討を求め、併せて現在の自由諸國の對共產圏貿易禁止政策も再検討するよう要請した。

大統領の書簡は十月にジュネーブで開かれる一般貿易関稅協定總會に於ける各國の對米攻勢に備える政治的含みを有することは否定しえないが、根本的には米國の相互安全保障計画と一般通商との矛盾解決を狙つたものであるといえよう。

即ち米國の出超額は一月の三二九萬ドルから四月を除き逐月累増を辿り五月には六二七萬ドルに達しており、この結果世界のドル不足は西歐諸國の再軍備の進展と共に益々増大しようとしている。しかも此の間米國議會は大統領選挙を控えて對外援助の大幅削減を行つた外、一般に貿易協定延長法のエスケープ・シロース（国内業者が輸入品の競争により苦境に陥つた場合關稅の引上げを認める条項）、國防生産法のチーズ条項（輸入チーズの量を割當制により制限する条項）、米國物資購入法等により輸入を削減せんとする等保護主義的傾向が看取され、これは愈々ドル不足を悪化し世界經濟の均衡的發展を阻害するものであり、延いてソ連の東西貿易促進提唱に魅力を与え、自由諸國の防衛体制を弱体化せしめることとなる。この意味で今回の要請は最近漸く行詰りを來してきた米國の對外經濟政策に一つの活路を見出そうとする努力の現われであるといふことができよう。

このような動きと關連して注目されるのは最近に於ける輸出入銀行ないし國際金融機關の動きであろう。六月二十五日輸出入銀行はフランスに對して米國からの軍事援助の繋ぎとして二億ドルの借款を供与、又國際通貨基金は六月十九日の

ベルギーに對する五〇萬ドルのクレジットの設定に引続き十四日トルコに對し一〇〇萬ドルを売却している。これらの貸付のうちEPUに對する間接的援助は一六〇萬ドルに達しており、最近に於ける國際金融機關の活動の活潑化として注目される。なおこの外七月八日國際復興開發銀行はオーストラリアに對し五〇萬ドルの長期クレジットを設定している。

(二) カナダ・ドルの強調

本月初米カナダ・ドルの急騰は目覚しく多大の注目を惹いた。即ち一日カナダ・ドルの對米レートは一〇三・〇九セントと一九三四年以来の高値を示し、七月には一〇四・五セント、以後一〇三・五セントを維持し二十四日には一〇三・五セントとなつてゐる。

このようにカナダ・ドルが強調を示した原因としては、カナダの輸出（新聞紙、バルブ、ニッケル、銅、亜鉛、小麦等）が伸び、その結果、年初来五カ月間のカナダ貿易は出超を示していること、特に小麦の輸出は五月には五八・七六萬ドル（前年同月三一・七萬ドル）で年初来五カ月の小麦の輸出額は前年同期を九一萬ドル上廻る情況であつたこと、次にアメリカの對カナダ投資が引続き行われていること、旅行シーズンを迎えてカナダ・ドルに對する需要が増大したことが挙げられている。

何れにしてもかかるカナダ・ドルの強調に伴つてカナダの金ドル準備も増大の一途を辿り、六月末一、八二八萬ドル（前年同月末一、六八三萬ドル、前年十二月末一、七七九萬ドル）となつてゐる。

かかるカナダ・ドルの異常な急騰がカナダの外國貿易に及ぼす影響の大であることは明白であるが、アボット蔵相は差當つてかかる騰貴を抑制するため為替管理を再度実施する意図はない旨言明している。

尚カナダの金ドル準備の増大に關連して、カナダは米ドルのみを準備とすることなく、將來のスターリング地域との貿易を考慮してポンドをも準備とすべきであるとの見解が一部に窺われることは注目される。

三、西歐の諸問題

(一) 英國國際收支の動向と改善策

七月二日議会に於けるバトラー蔵相の発表によれば第二四半期中の金・ドル準備の減少額は一五百万ドルで、六月末残高は一、六八五百万ドルとなつた。

右は昨年第四四半期及び本年第一四半期の減少九三三百万ドル、六三三百万ドルに比すれば著しい改善を示しているが、同期間中(1)英国は米國より二〇二百万ドルの援助を受取つており、これを除外した実質的減少は二一六百万ドルに上つてゐること、(2)三月中旬以降五月末頃迄の間に所謂ポンドのショート・ポジション修正のための一時的資金移動があり、これが第二四半期の数字に寄与していること、(3)英国貿易の傾向は毎年上半期に有利であること等を考慮すれば、実質的にはそれ程改善を見たとは云えない。

金・ドル準備の推移 (単位 百万ドル)

年次	金・ドル		米國の準備		残高
	不 足	足	増 (+)	減 (-)	
一九五一年第四四半期		九四〇	六	(-) 九三四	二、三三五
一九五二年第一		六三六	一	(-) 六三五	一、七〇〇
第二		二一六	二〇一	(-) 一五	一、六八五
第三		六三	二五	(-) 三八	
四月		六五	八一	(+) 一六	
五月		八八	* 九五	(+) 七	
六月					

* 九六百万ドルから既に受けたマーシャル援助の払戻分一百万ドルを差引いたもの。

今後の見透しとしては(1)英国及びポンド地域の輸入削減の効果が期待されること、(2)一九五三米會計年度に於ける米國の英国に対する經濟援助は約五五〇百万ドルと見積られ前年度に比しかなりの増加となること、(3)第三四半期中にゲイツケル・カツツ協定(EPU成立前のポンド残高をEPU加盟國が対英貿易決済に使用したため、英国が金・ドル準備を喪失した場合にはその額だけ米國が援助を与えるという協定、本年六月末を以て協定は終了した)による補償分残高約四〇百万ドルが与えられること、(4)航空機を中心とする米國の英国に対する域外買付がかなり期待されること等の樂觀材料もあるが、反面、(1)第二四半期にドル獲得に寄与した羊毛、ココアその他のドル地域向物資が下半期にはそれ程期待されぬこと、

(2)本年末には米、加借款に対する利子支払をなさねばならぬこと、(3)英国の貿易は下半期食糧輸入の増加等のため不利であること、(4)EPUに対する支払は若干改善の方向にあるとは云え、その赤字を全額金決済しなければならぬ現在金・ドル準備に対する負担は大きいこと等悲觀材料も尠くなく、國際收支の前途は依然樂觀を許さない。

なお六月の輸出は一九三・三百万ポンドと前月の二三五・七百万ポンドに比し一七・九百万ポンド減少したため、輸入が二七六・七百万ポンドと前月の三二〇・四百万ポンドを下廻つたにも拘らず、依然八三・四百万ポンドとかなりの赤字を示した。

この様な情勢の下にニューヨーク市場に於けるポンドの現物為替相場は、月初僅かに上昇気配を見せたもののその後再び低落し二・七八ドル台を低迷している。以上の如く金・ドル準備は依然減少を示し非ドル地域を含む綜合國際收支も所期した様には好転せず、その前途も極めて多難である状況に鑑み二十九日バトラー蔵相は議会で演説を行い、國際收支改善のための左の対策を発表した。新政策の骨子は次の通りである。

- 一、輸入削減の強化
 - (1) 罐詰、肉、果実、野菜等配給外の食糧輸入を昨年下半年期に比べ二五%方削減する。
 - (2) ドル地域からの煙草輸入を昨年の五六%削減する。
 - (3) 下半期の紙、パルプの輸入を前年同期の半分以下とする。
 - (4) 下半期の機械類、國防資材以外の工業製品の輸入を昨年同期に比し四〇%方削減する。
- 二、輸出の増進
 - (1) 機械類の輸出：紙、パルプの輸入削減により浮いた資金で鉄鋼を輸入し、機械産業に振向け、又國防計画の繰延べにより機械産業に対する原料、資材の供給を増加し、機械類の輸出を図る。
 - (2) 石炭の輸出：本年の石炭輸出は昨年の七、八〇〇千トンの二倍にする。
 - (3) 兵器の輸出：既に米國の域外買付に應じ、又ベルギーへの武器供給をも

行っているが、更にこれを推し進め今年更に非ポンド地域へ一千万ポンドの輸出を行うこととする。

三、観光客などの貿易外収入の増加

右一連の政策は結局一方に於て輸入を更に削減し国民に耐乏を要求すると共に国防計画を修正し、機械、兵器の輸出増進を図らんとするものであり、国際収支当面の危機を乗り切らんとする並々ならぬ決意の程が窺われる。国防計画の修正については三十日チャーチル首相は議会で「堅固な経済的基礎なくしては永続的な軍事は保証出来ぬし、如何なる防衛計画もそれをやりとげる経済力がなければ成り立たない」と述べ、当初の再軍備三カ年計画は四年乃至五年に延長されるかも知れないこと、並びに輸出産業特に機械産業の輸出は軍需に優先することを明らかにした。

この様に政府は下半期国際収支を均衡させ、金・ドル準備を現水準に維持乃至増加に転ぜしめるべく従来の輸入削減、輸出増進策を更に一歩前進せしめることとなつたのであるが、世界景気は停滞状態を辿り各国の輸入削減措置は益々強化されている折柄、果して輸出が期待程伸びるかどうか、又国内的には賃上攻勢の激化、機械部門に於ける熟練労働力、工作機械の不足等輸出産業にとつての障碍は多く、新政策の前途には幾多の困難が予想される。

なお一日発表された本年度第一四半期(四月―六月)の財政収支を見ると経常勘定では歳入八七一・四百万ポンド、支出一、〇七二百万ポンド、差引支出超過二〇一百万ポンド、これに資本支出一五百万ポンドを加えた財政全体では三五五百万ポンドの赤字を示している。これは前年同期の経常歳入八四六百万ポンド、経常支出八三二・二百万ポンド、差引受超一三・八百万ポンド、資本支出一三二百万ポンドを加えた財政全体の赤字一〇九・二百万ポンドに比すればかなりの悪化を示している。悪化の原因としては国防支出の本格化、食糧補給金削減の効果が未だ現われざること、国債費の増加及び地方貸付金の増加等が挙げられているが、この様な財政収支悪化の事情に鑑み、一部に議会内外の反対勢力に対する従来の譲歩的態度を一擲し、デイスインフレ政策を強行する様政府に要望する声が強まっているのは注目される。

(二) フラン擁護政策の一段落とシユーマン案の発効

ピネー内閣によるフラン擁護政策は其後順調に進み、組閣以来五カ月を経過して当面する困難の大半が回避され、フランは小康を示し、ピネー内閣の前途も少くとも十月頃迄の安定を見透し得るに至つた。即ち物価引下運動は、鉄鋼価格の引下(二%―一五%)が六月一日に遡つて実施された外、化学工業製品から一部農産物に迄拡大し、夏枯れによる蔬菜類の価格騰貴も緊急輸入によつて阻止され略一巡の段階に達した。懸案の小麦価格についても小麦生産者協会並びに農民行動党の引上要求に対して、政府は物価引下運動の効果と豊作予想とを背景にこれを拒否し、その据置は殆んど確実と見られている。かくして六月の卸売物価指数は一四三・〇(五月一四四・六、一九四九年基準)と続落を示し、組閣以来半歳に亘る努力の結果約六・三%に亘る引下を実現することが出来たわけである。

一方貸銀問題に於ては先に国民議會を通過した法定最低賃銀に対するスライド制実施に関する政府修正案は參議院の否決によつて国民議會に差戻しとなつたが、七月八日政府は信任投票によつて再度その採択を要求して成功し、修正案の成立を見ることが出来た。

又特異な金約款によつて注目を集めその成否に多大の関心が払われていた長期公債は、七月十七日その売出が打切られた。当初の予想を越え、七週間にも亘つた応募実績は、応募総額約四、二八〇億フラン内、金又は通貨による実質的消化額は一、九五〇億フラン(金による応募三四トン、一五〇億フランを含む)と推定され、どうか当初の目標(純消化額予定二、〇〇〇―二、五〇〇億フラン)に近い所迄到達し得た様であつて、政府はこれによつて少く共十月頃迄は予算の均衡を保つことが出来るといわれている。

為替貿易の面に於ても情勢はやや好転を示している。五月には〇・五百万ドルの赤字を示した対EPUのポジションは六月に至つて二百万ドルの記録的黒字(外にベルギーに対する武器引渡に基く二百五十万ドルの債権が残されている)を示し、西独に次いで月中第二の債権国となつた外、四七百万ドルの現金支払によつて一億ドルの特別クレジットをも返済し、累積債務も三九五百万ドルに減少した。六月の対外収支は次の如く前月に比し若干の入超増を記録したが、アメリカ

の対外援助によつて秋迄はどうかそのバランスを維持出来る模様であり、対ドル紙幣相場も三九〇フラン台を中心にしたる変動を示していない。

最近の対外収支 (単位百万フラン)

	輸 入	輸 出	入 超
五 月	九七、八〇〇	六六、八〇〇	三〇、九〇〇
六 月	一〇八、九〇〇	六九、六〇〇	三九、三〇〇

然し乍ら表面的な安定化の兆候にも拘らず、依然として困難は残つており、政府の根強い努力によつて推進されてきた物価引下運動も次第に困難を増し大規模な引下を期待することが出来ない状況となつており、輸出価格の割高(英、独に比し一五%—四〇%割高といわれる)を是正するに十分な効果は未だあげえない現状である。しかもフランス銀行の貸出漸増を主因として銀行券発行高は一兆九、五〇三億フランの最高記録を示し今後の動きが注目されている。現在迄の対外収支の好転は主として輸入削減による結果であるが、政府は更にこれを強化し綿製品の輸入を徹底的に縮小し第三(七月—九月)及び第四(十一月—二月)四半期の輸入量を夫々一、四〇〇及び三五〇百万フランと決定した(三日)外、租税及び社会保障費の割戻による輸出補助金の制度を大幅に拡張し、全地域に対する主要輸出品に対して社会保障費の全額(従来は五〇%)、生産税、流通税等の間接税については五三・三%(従来は三三・三%)の割戻を実施した(一日)。これによつて期待される輸出価格の引下は一、二%に達するものと見積られてはいるが、その効果については必ずしも樂觀は許されない。のみならず、この制度による財政の負担は年間約四五〇億フランに上ると推定され、四、〇〇〇億フランの公債消化に努力している政府にとつては少なからざる負担と言わねばならない。金約款付長期公債についても、優遇条件を附した割には成功を取めたとも言えず、金による応募も僅に三四トン程度(退職推定額の一%)に止り、金・ドル準備の充実には程遠い状態である。「今後数ヶ月以内に物価引下の実効が上らない場合は、状況によつて価格の釘付、統制乃至は増税をも考慮する」旨のピネー首相の言明はこうした情勢を勘案すれば必ずしも単純な警告とばかりは言い切れない様に思われる。前月末フランス政府はアメリカの軍事援助(一九五三アメリカ会計年度分)に対する繋

ぎ融資として輸出入銀行から二億ドルのクレジットを獲得したが、今後三年間の武器製造費として要請した追加援助(六二五百万ドル、具体的には米國が域外買入として仏國に発註、製品は仏國に交付する)が拒否されたことはピネー内閣に深刻な動搖を与えた様である。一方貸銀問題をめぐる与党内部(人民共和派)の足並の乱れはド・ゴール派の分裂騒ぎと共に政界再編成の予想をも生んでいるが、國民議會(七月十九日から休会に入る)が再開される十月六日迄は、内外の矛盾を包みながらも、表面一応の小康を持続するものと思われる。

尚懸案のシューマン・プランはルクセンブルグ議會(五月中旬)、ベルギー、イタリー各下院(六月中旬)の審議によつて批准手續を完了し、二十五日、パリで開かれた六カ国外相會議に於て批准書が寄託された。仮調印以来一年四カ月を経過して発効の運びとなつたわけであり、関係諸機關の開設を目指して各国の人選も進んでいるが(立案者モネーは最高機關の運営委員長に擬せられ、閣僚會議に対するフランスの代表としてはルーヴェル商工相が決定している)、ザールの帰風をめぐる独、仏の対立は依然解消せず、独、仏鉄鋼業間の増産、コスト切下競争と共に第一回の總會(九月十日ストラスブルで開催予定)を控えて今後の成行が注目されている。

(三) イタリアの長期經濟發展計画

最近イタリア政府は長期經濟發展計画を発表した。これは特に雇傭の増大を主目的としたもので、失業問題がイタリア經濟の瘤となつて、解決の曙光すら見出されてはいない折柄興味あるものである。(現在イタリアの失業者は公式統計によつても二百万、潜在失業者を加えると四百万ともいわれ、然も労働人口の増加は年四〇万人に上つてゐる。)

本計画に対し政府は一九五二—五三財政年度に就いては既に四三〇億リラを追加予算より支出済であり、更に一九五二—五三年度に就いては六九三億リラを支出すこととなつてゐるが、本計画の要旨は次の如くである。

- ① 南伊開発十カ年計画を更に二カ年間延長して一九六二年六月末迄とし、所要經費總額一〇、〇〇〇億リラを一、二、〇〇〇億リラに増額する。
- ② 農業生産者に対し長期貸付を行う。これがため一九五二—五三年度より一九

五六―五七年度までの五カ年間にわたり毎年二五〇億リラを支出する。この貸付は期限十カ年、利率三％である。なお貸付総額中、四〇％は建物の建築に、三〇％は灌漑計画に、残り三〇％は農器具、機械類の購入に当てられる。

③ 手工業信用基金の運転資金を五五億リラに増額するため、一九五一―五二年度に於て五〇億リラを支出する。

④ 天然ガスのパイプ・ライン建設資金及び天然ガス調査資金として一九五一―五二年度及び一九五二―五三年度に夫々一〇〇億リラ、計二〇〇億リラを支出する。

⑤ 造船補助金として総額一二〇億リラ（一九五二―五三年度三〇億リラ、一九五三―五四年度五〇億リラ、一九五四―五五年度四〇億リラ）を支出する。この補助金の対象は、タンカーについてはトン数のいかんを問わず、その他船舶については一〇、〇〇〇総トン以上に限られる。

⑥ 失業者の補導のため、一九五一―五二年度及び一九五二―五三年度に夫々五三〇億リラ、三六〇億リラを支出する。

右計画遂行のため、一九五二―五三財政年度歳出予算は二兆二、四一〇億リラと前年度比三、五七〇億リラの増加となつてゐるが、歳出中、公共事業費及び農業投資には四、二一八億リラ、社会保障及び公共福祉費（労働関係を含む）には二、二八四億リラが充てられている。

四、共産圏諸国

(一) ソ連国民経済発展計画の第二・四半期実績

ソ連中央統計局は七月二十四日一九五二年度国民経済発展計画第二・四半期の計画遂行実績を発表した。ソ連の経済計画遂行に関する実績の発表は各四半期毎ならびに年度毎に行われ、しかも実数はほとんど示されず、主としてパーセンテージをもつて示されるのが通例である。従つてソ連経済の実体を把握することはかなり困難であるが、その大体の動向は知ることが出来る。右ソ連中央統計局の発表によると、本年第二・四半期におけるソ連の工業生産は依然上昇を示している。すなわち一九五一年において前年を一六％、本年第一・四半期において前年同期を一六％上廻つたソ連の工業生産は、本年第二・四半期においても前年同

期に比し六％の上昇を示した。また各省別遂行率も計画未遂行に終つた省は全二七省中重機械製作、運輸機械製作、農業機械製作、林業、肉類および酪農の五省のみで、他はすべて計画を一〇〇％遂行または超過遂行している。またソ連における物価引下の基礎であり、しかも戦後政府が格別の努力を払つてきた原価引下計画も満足すべき成果を挙げたと伝えられる。

ソ連の物価が国際物価に比し割高であるといわれる折柄、このようなソ連物価の動向は注目されるわけである。

なおさきにその完成が伝えられた自然改造計画の一部であるヴォルガ・ドン運河は七月二十七日正式に開通し、いよいよ定期河川交通が開始された。同運河はレーニンの名を附され、正式にヴェ・イ・レーニン、ヴォルガ・ドン航行運河と命名された。その経済的価値については前月すでに述べたが、ソ連が現在着々と大建設事業を遂行しているという事実、しかもかなり早い速度（ヴォルガ・ドン運河は二カ年早く完成）で進めている事実は看過しえず、いわゆる自然改造計画も案外短期間に実現するかも知れない。

(二) 五反運動後の中共経済動向

年初来中国各地で展開されていた五反運動（民族資本家及び経営者の違法行為摘発を目的とする）は六月十四日付の五反運動処理に関する政務院令を契機として、各地区の状況に応じ逐次終結段階に移りつつある。同運動は悪影響も多々あつた模様であるが反面民間商工業の利潤第一主義が排撃されたこと、罰金、追徴金の取立てにより、財政が強化されたこと、不当利潤の排除に伴う生産コストの低減および物価の低落、経営の合理化等、好影響もみられ、特に民間企業に対する政府の支配権が確立されたことは計画経済を目指す中共政府にとつて、大きな収穫であつたと考えられている。斯くて同運動の真の狙いは近い将来における本格的な計画経済へ移行のための基礎固めにあつたことが指摘されるに至つており、この準備措置によつて社会主義化の準備期間は或る程度短縮することができたものと考えられている。

これと同時に、運動終結に伴い、中共政府が今後如何なる態度に出るか、極めて注目されることであるが、現在までの処政府当局は国营商業機関より対民

間企業への委託加工発註をより一層増加し、一部商品の加工賃、製品買上げ価格の引上げ、農業税改訂、人民銀行の金利引下げ等により生産の正常化を図っている。この内でも特に注目されるのは、六月二十日、人民銀行が六月分より現行の預金及び貸出し利率を二〇—五〇%引下げ、これによつて商工業のコスト引下げ、商品交流の活潑化を狙っている点である。内容をみると対民間商工業貸付については現行の月利二・四%—三%を工業については一・〇五%—一・六五%、商業については一・三五%—一・九五%、と三〇%から五〇%の引下げを行い、対公営企業については現行の一%—一・五%から〇・六%—一・二%と二〇%から四〇%の引下げを行っている。又農業貸付については一%—一・五%、水利貸付〇・七五%—〇・九%、合作社(協同組合)貸付に対しては公営企業貸付利率を一〇%下廻る優遇レートを採用している。この貸付利率の引下げに併行して普通預金、貯蓄預金金利についても引下げが行われた模様であるが、預金奨励の意味から預貸金利率の差が短縮されたことが明らかにされているのみで、その引下げ率については公表がなかつた。唯経済界の安定と預金制度の簡素化を図つて一九四九年三月以来採られてきた安定価値計算制による預金方式を廃止し、これを現金建一本に統一したことが注目されている。なお今回の引下げにより預貸金利率はほぼ一九三六年水準に復帰したと伝えられている。

又六月二十日より三十日の十日間に亘り、北京において全中国の国営事業及び民間事業の代表者四一四名の参加の下に中華全国商工業連合会結成準備会が開催された。同会議は、五反運動の結果民営企業に対する政府の支配権が確立されたのに引続いて、商工業の全国的組織結成と、これによる全中国の資本家の組織化を図つたものとして注目された。陳雲財経委員会主任は三十日同会の席上、国家よりの対民間委託加工については、或る程度の利潤を認めることを約束すると共に、今後民間商工業が国家方針に協力する限り政府はこれに対し保護及び育成に当ることを明らかにし、その協力を要請した。

又五月十九日付の英政府の在華英商社引揚げに関する通告に対し、七月五日北京政府外交部は回答を寄せた。これによると、中共政府は平等互利の原則の下に外国の政府及び国民との貿易関係回復と発展を希望し、かつ中国にある外国居留

民及び商社も中国政府の法律を遵守する限り政府の保護を受けるものであると述べ、在華英商社の苦境は英政府の貿易制限と商社自身の経営上の不手際によるものであると指摘、さらに平等互利の原則の上に立つ限り両国間の貿易の発展が望ましいとしている。

五、東南アジア

(一) フィリピン——特別議会閉会、貿易不振対策等

フィリピン特別議会は六月下旬来三回に亘り開催されたが、上下両院における与党、野党の対立激しく且勢力伯仲せる為結局審議事項(既報)に明確なる結論を得ず本月十五日閉会した。従つて対日平和条約批准審議が来議会まで持ち越されたのを始め、今後の政府活動も可成りの制約を受けるものと憂慮されている。

最近のフィリピン貿易は引続き不調を呈している。これに関連して政府はフィリピン貿易業者保護の見地から七月一日以降為替割当制限等による外人商社の営業制限を強化したほか関税委員会の決定に基づき漁網および一部綿製品を除く一般繊維製品の輸入抑制措置を決定した模様である。

なおカルデルノ中央銀行総裁(ベル通商法改訂十五人委員会員)はベル通商法(The Bell Trade Act)に基づく米比貿易について「現行米比貿易協定の改訂を行わねばフィリピン経済は三年を経ずして形骸のみ(nothing but a skeleton)になる。即ち本年の対米貿易は輸出六三九百万ペソ(昨年五六七百万ペソ)輸入七一百万ペソ(昨年七四二百万ペソ)で八〇百万ペソの入超が予想される。この様な入超傾向は比経済がアメリカの植民地化していることを物語るものである。勿論同法による対米貿易の関税免除はフィリピンの基礎産業である農業生産物の輸出従つてその増産には役立つが一般経済力の改善には殆ど役立つていない。従つてフィリピン産業の工業化のためにはアメリカ商品に課税すべきであり且つフィリピン貿易拡大の為には制限された貿易方式よりも選択した相手国との自由貿易によるべきである」と述べさらに一九四五年以後のアメリカ商品に対する課税免除額は三九六百万ペソに上つておりこれが課税されるとすればフィリピンの歳入不足は補填出来ると附言している。

なおギリノ大統領は七月十六日約十日間の予定でモンテペーラ財政相ほか軍

の細部計画の作成、(ハ)各州が必要とする技術者を中央政府に対し申請すること、(ニ)協同組合組織による中、小企業ならびに農村工業の育成に関する方策の検討)のほか、八日にはレディ生産大臣は次の如き鉄鋼ならびに同製品の増産計画を発表した。

(1) 一九四八年四月の産業政策の基本方針(各州は重要産業の工場運営について中央政府の統制規則に従わねばならない)に則り、(イ)既存工場の生産増強、(ロ)高順位にある工業計画の着工、(ハ)既に着工済の増産計画の完遂等を目的として中央政府に生産庁を新設する。

(2) 鉄鋼一貫工場の新設を最高順位の計画とし、その他、精密機械工場(カルカッタに建設)、工作機械工場(スイスとの技術提携)、電線工場(イギリスとの技術提携)、精油所(ビルマシエル会社、カルテックス会社等との提携)、造船所(既に八千トン級三艘の建造に着手今後五カ年間に二〇艘建造予定)等の新設、拡張を図る。

一方重要原料価格は依然沈滞の域を脱せず、黄麻は本年三月の底値なみ、綿花は三月の底値に比しやや上昇を示した程度で、銀行等も四月中旬より六月末の間に三億六千万ルピーの収縮(前年同期三三三百万ルピーの増加)を示している。

(四) パキスタン——国際収支、財政収支ともに悪化

パキスタンの貿易を支え、同時に財政をも賄っているものは黄麻と綿花の輸出、ならびにこれに伴う輸出税であるが、最近これらの荷動きが沈滞し同国の貿易収支は悪化の一途を辿っている。

即ち、綿花は輸出不振のために滞貨(政府買上げ手持綿は約五五〇千俵に上り、最近の雨で二〇〇千俵が損傷をうけたといわれている)となっており、財政収入の減退から綿花の買上代金の支払すら順調に進んでいない実情であり、黄麻もまた新年度収穫六、五〇〇千俵という豊作予想(一九五一年度六、三三三一千俵)ならびにインド・ジュート工業の沈滞から取引振わず、黄麻価格は三月の底値をさらに三%方下廻るにいたつた。

従つて、昨年七月一日より本年三月末にいたる輸出契約高はわずかに二億三千万ルピーに過ぎず、中央銀行手持外貨残高も昨年六月末の一、五三百万ルピー

より本年六月二十日現在では一、二八二百万ルピーに減少、即ち月平均二千万ルピーの赤字を示しており、インド新聞はこのままで推移すればパキスタンルピーの切下げも不可避であるかと述べている。しかし同国の商工大臣フアズラー・レーマンはこれを否定し、前月実施した綿織物の輸入税率の引上げ、信用状開設保証金七五%の積立、政府手持綿花販売価格の一割方引下げに続いて、さらに本月一日からの黄麻輸出税五〇%方引下げ(標準物一ムンド当り三ルピー一二アンナ)、ならびに黄麻の国内最低価格の引下げ等を実施したからこれらの対策により貿易収支も好転すべく、現状ではパキスタンルピーの引下げは必要なしとしている。

いづれにしてもパキスタン政府が九月からの新綿収穫期を控え、手持綿花の売込に焦っていることは事実で、日本に二〇万俵、中共に十萬俵、その他五萬俵の輸出計画を樹て、もし日本が大量に買付けるならば、封度当り三五—三六ペンス(値下げ前の政府買上価格の一四%安)まで値下げする意向のあることを発表しており、日バ通商協定の成否とも絡み今後の成行が注目される。

(五) セイロン——日セ貿易協定と技術援助

本年二月十三日より日本・セイロン両国の間に貿易協定の交渉が続けられて来たが、本月初めこれが妥結を見、近く調印の運びとつたえられている。

貿易協定には相互の輸出可能品目のリストを掲げるのみで、最近の両国の貿易が逐次増大している趨勢(一九五一年の日本の輸出は約六百万ポンドで前年同期の二・五倍、日本の輸入は五〇万ポンドで前年同期の六倍)から見て、輸出入量、金額は掲上しない方針がとられた。

貿易協定の締結と同時に技術援助、最恵国待遇及びセイロニゼーションとして十一月初め日本およびドイツからの輸入はすべてライセンス制とし、セイロン商社の取扱うもののみは従来通りOGL制とした措置の改正に関する覚書を取交すことになつている。

元来セイロン食糧輸入資金は同国のゴムと茶の輸出によつて賄われて来たが、それらの輸出増大が今後とも些して期待されないことから食糧の自給こそセイロンの緊急事となつており、セイロンとしても農業、水産、技術の面において日本

の援助を期待しておりその意味からも今後の技術提携は注目される。

因みにセイロンの米の需給状況を見るに米の需要量は七一〇千トンで、これに対する国内生産はわずかに二〇〇千トンに過ぎず、一九四九年の輸入実績は四〇〇千トンに上っている。

なおセイロン政府は当初のコロンボ計画(六カ年計画)支出額一三億五九百万ルピーを最近三二億ルピーに引上げ、内、農業総合開発計画資金を当初の五億三百万ルピーから九億ルピーに増加しており、その一九五〇―五一年度における支出実績は五〇百万ルピー、一九五一―五二年度は七五百万ルピー、一九五二―五三年度は八五百万ルピーを予定している。

六、濠州——貿易の均衡、連邦銀行の貸出方針

年初来国際収支の悪化を巡って成行を懸念されて来た濠州経済は輸入制限措置の奏功により六月漸く貿易収支の均衡を得るに至つたが、国内には尚次の如き不安定要素があり、今後の動向に關心が寄せられている。

(1) 貿易規模の縮小 収支は一月五〇百万濠ポンドの入超から五月には二五百万濠ポンドと入超額半減、六月には十二月振りに出超(一・三百万濠ポンド)に転じたものの輸入の規模は一月一四百万濠ポンドから六月には五五百万濠ポンドに半減、ロンドンに於ける外貨残高も昨年六月の八四三百万濠ポンドから今年六月には約三〇〇百万濠ポンドに減少している。

(2) 金融の逼迫 三月までの異常な輸入増加に伴い輸入物資引取資金融資、滞貨融資が累積し重要産業或は農牧業方面への金融は弾力性を欠いている。因みに市銀貸出は昨年七月六九二百万濠ポンドに対し五月八八七百万濠ポンドと増加、市中預金は同期間に一、三七二百万濠ポンドから一、一八二百万濠ポンドに減少、市銀の連邦銀行に対する特別預金も昨年七月五四一百万濠ポンドから十二月四八四百万濠ポンド、今年六月には二五八百万濠ポンドに著減。

(3) 購買力不振による業界の沈滞 商況は引き続き振わず、株価指数も昨年五月のピーク二三〇・八(一九三四年一〇〇)から六月中旬には一四九・八と昨年一〇月以来の最低に落ち、従来労働力不足に悩まされた濠州に於て、失業者は可働労働者の一%(三五千)程度に増加。

(4) 労賃の引上 一方仲裁裁判所で競争となつて来た公定賃銀ベースは経営者側の引下要求にも拘わらず、既定の生計費スライディングの方式に従い若干引上げられ、シドニーに於て週給一ポンド一五シリングと決定。

要之、濠州経済は表面デフレの様相を帯びつつも基調に於てはインフレ的要素を累積しているもので、之に関し、ダグラス・コープランド教授は「現在の不況及び失業者の発生は過去に於ける異常な羊毛景気の収束過程を示す現象であり、濠州経済がデフレに陥る前兆と見るべきでない」旨を述べ、第一次産業振興の爲の弾力性ある金融施策を要望しているが、濠連邦銀行に於ても右に歩調を合せ次の原則に基く金融引締策をとることに決定した。

- (1) 一般に設備部門の金融を抑制する。
- (2) 長期資金及び市場価格の安定せる商品に対する貸出は漸次減少させる。
- (3) 輸入資金に関する融資は確実に回収する。
- (4) 以上により生ずる余資を基礎産業部門に振向けこの分野の金融の円滑を図る。

一九五二―三年度連邦予算は八月議会上程されるが、それに於ては、食糧増産奨励を目的とする減税対策も企図されており、実現すれば右の金融施策と相俟ちその効果が期待される。

なお八日世界銀行は対濠五〇百万弗の融資を実施、更に向う三カ年間に亘る濠州経済開発計画に毎年五〇百万弗の融資を行うことに同意したと伝えられる。